

精華町長 杉浦 正省 様

精華町監査委員 井 上 直 樹

同 青 木 敏

**令和 6 年度精華町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
審査意見について**

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度精華町一般会計及び各特別会計（地方公営企業法の適用を受ける事業の特別会計を除く。）歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 0 日から 8 月 1 4 日まで

第 2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

令和 6 年度精華町一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度精華町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度精華町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度精華町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金運用状況

用品調達基金運用状況調書

第3 審査の手続

町長から提出された令和6年度一般会計及び3事業特別会計決算書類並びに基金運用状況調書について、抽出的に関係帳簿と照合するとともに、形式の審査及び計数の確認を行った。また、予算に定める目的に従って事業や事務が最も効果的、経済的かつ合法的に執行されているか、及び財政の運営は適切であるかについて、関係職員に説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の決算書類及び基金運用状況調書は、前記により審査した限りにおいて、地方自治法その他関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、一般会計及び特別会計並びに基金の状況を適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、事業の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、前記により審査した限りにおいて、地方自治法その他関係法令に従い、適正に処理されているものと認める。

第5 補足意見

1 令和6年度一般会計決算について

実質収支は231,694千円の黒字であり、令和5年度の実質収支額や当年度の積立金、繰上償還額及び財政調整基金取崩額を考慮した実質単年度収支は179,745千円の赤字である。当年度における財政調整基金取崩額は245,118千円で、地方債発行額は906,493千円であり、前年度の988,508千円に比較して約8%減少している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より悪化しているが、地方債の償還が徐々に減少していることもあり、地方債残高比率、実質公債費比率、実質債務残高比率等の主な財務指標の多くが良化している。しかし、標準財政規模に対する財政調整基金の割合が依然十分とは言えず、また、各種施設、設備、機器等の老朽化が進んでいる。これらの更新や維持管理に係る費用も考慮すれば、厳しい財政運営が当面続く状況であることに変わりはない。

一方で、令和6年7月に17年ぶりに政策金利を引き上げた日本銀行の金融政策等による経済状況の変化を十分に注視することが必要である。また、施設等については「精華町公共施設等総合管理計画」に基づいた長寿命化を図りつつ、計画的な事業運営を行っていく必要がある。

2 債権管理について

平成29年4月に債権管理担当部署として財政課管理係が設置された。現在は財政課財政第2係を中心として、各所管課間の滞納債権への対応に関する情報共有など、全庁的な検討や取組が継続的に進められている。その結果、多くの債権について、債務者の状況整理や督促、時効期間が経過した公債権の不納欠損処理、滞納処分などが着実に実行されているところである。

そうした中、財務に関する事務として、各課からヒアリングした令和6年度決算時点における滞納債権の状況は以下のとおりである。

(単位：円)

ヒアリング課	債権種別	債権の名称	現年分	滞納繰越分	合計
税務課	強制徴収公債権	町税	15,994,325	15,800,626	31,794,951
税務課	強制徴収公債権	町税（督促手数料）	99,100	151,568	250,668
税務課	強制徴収公債権	国民健康保険税	13,994,000	14,661,860	28,655,860
税務課	強制徴収公債権	国民健康保険税（督促手数料）	78,900	90,512	169,412
国保医療課	強制徴収公債権	後期高齢者医療保険料（普通徴収、特別徴収）	1,493,114	998,101	2,491,215
国保医療課	強制徴収公債権	後期高齢者医療保険料（督促手数料）	7,300	5,200	12,500
国保医療課	私債権	医療費助成金返還金（障害）	—	135,200	135,200
社会福祉課	私債権	くらしの資金貸付金	110,000	6,271,600	6,381,600
社会福祉課	私債権	世帯更生資金貸付金	—	8,242,600	8,242,600
高齢福祉課	強制徴収公債権	介護保険料（普通徴収、特別徴収）	1,441,760	1,427,550	2,869,310
高齢福祉課	強制徴収公債権	介護保険料（督促手数料）	16,500	18,900	35,400
子育て支援課	強制徴収公債権	利用者負担額（保育料）	41,000	—	41,000
子育て支援課	非強制徴収公債権	放課後児童クラブ利用料	24,000	204,000	228,000
子育て支援課	私債権	放課後児童対策事業協力金	—	623,000	623,000
子育て支援課	私債権	副食費	—	—	—
検査住宅課	私債権	住宅使用料	1,054,800	27,817,472	28,872,272
検査住宅課	私債権	駐車場使用料	—	—	—
検査住宅課	私債権	住宅共益費	—	10,400	10,400
検査住宅課	私債権	損害金	—	153,292	153,292
営繕室	私債権	公文書の写しの交付に要する費用	280	—	280
学校教育課	私債権	学校給食費	108,825	—	108,825
合計（令和6年度）			34,463,904	76,611,881	111,075,785
合計（令和5年度）			32,757,676	76,035,306	108,792,982
合計（令和4年度）			34,838,609	79,428,186	114,266,795

※令和 6 年度不納欠損額 2,534,781円

令和 5 年度不納欠損額 3,763,724円

令和 4 年度不納欠損額 14,898,331円

債権の徴収率は、現年分が99.6%、滞納繰越分が26.2%、全体としては98.7%となっている。財政課管理係が設置された平成 29 年度における債権の徴収率は、現年分が99.3%、滞納繰越分が24.5%、全体としては97.1%であった。平成 29 年度と比較して、当年度の現年分は0.3ポイント、滞納繰越分は1.7ポイント上昇し、全体としては1.6ポイント上昇した。

	令和 6 年度	平成 29 年度	増減
現年分	99.6%	99.3%	0.3
滞納繰越分	26.2%	24.5%	1.7
全体	98.7%	97.1%	1.6

債権管理については、過去からの滞納債権の回収とともに、滞納債権の発生を防止する観点から現年分の債権の確実な徴収という両面が重要である。

また、特に滞納繰越分の回収が進捗していない私債権については、滞納債権への対応方法を全庁的に検討すべき状況にもある。

	令和 6 年度（私債権のみ）
現年分	96.2%
滞納繰越分	1.2%
全体	42.3%

過去からの累積である私債権の滞納債権額は増加傾向にあり、当年度は44,527,469円である。必要な措置を講じたにもかかわらず回収が困難な滞納債権の不納欠損処理を進めるべきであるが、令和 5 年度及び当年度において不納欠損は行われていない。

（単位：円）

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
滞納債権額	44,527,469	43,771,354	43,119,142
不納欠損額	0	0	2,018,000
不納欠損件数	0	0	205

他団体における滞納債権への対応に関する情報収集及び各所管課間の情報共有に加えて、不納欠損処理を進めるための債権管理マニュアル作成、債権管理条例の制定など、全庁体制で滞納債権の回収と発生防止のための制度整備等を引き続き検討する必要がある。

第6 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入	17,214,690	16,244,948	15,899,785
歳出	16,800,201	16,034,405	15,214,943
歳入歳出差引額	414,488	210,543	684,842
翌年度繰越財源	182,795	44,026	512,103
実質収支	231,694	166,517	172,739
単年度収支	65,177	△6,222	△53,671
積立金	196	92	51,510
繰上償還	—	—	—
財政調整基金取崩額	245,118	—	—
実質単年度収支	△179,745	△6,130	△2,161
経常収支比率	99.5% (99.9%)	97.3% (98.2%)	93.8% (95.8%)
実質公債費比率 (3か年平均)	9.8%	10.2%	11.0%
公債費	1,496,426	1,522,040	1,445,780
町債現在高	13,398,715	13,940,094	14,422,678

※1 経常収支比率、実質公債費比率、公債費及び町債現在高については、普通会計を基準として算出した数値である。

※2 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債等を除いた場合のものである。

歳入総額は17,214,690千円で、前年度と比較して969,742千円(6.0%)増加し、歳出総額は16,800,201千円で、前年度と比較して765,797千円(4.8%)増加した。

実質収支は231,694千円、単年度収支は65,177千円の黒字であったが、単年度収支から財政調整基金取崩額245,118千円等を控除した実質単年度収支は179,745千円の赤字であった。

経常収支比率は99.5％で、前年度と比較して2.2ポイント上昇している。

町債残高は13,398,715千円で、前年度と比較して541,379千円（3.9％）減少した。地方債残高比率は141.6％で、令和２年度と比較して30.7ポイント下降し、実質債務残高比率は154.9％で、令和２年度と比較して38.7ポイント下降した。

基金（普通会計ベース）は、全体で見ると、745,334千円の取崩しを行った一方で、積立ては571,787千円であり、５月３１日を基準とした年度末残高は2,900,817千円で、前年度と比較して173,547千円（5.6％）減少した。その年度末残高の内訳は、財政調整基金が1,001,617千円で、減債基金が339,273千円で、その他特定目的基金が1,559,927千円であり、財政調整基金は前年度から158,405千円（13.7％）減少しており、標準財政規模（9,463,015千円）に対する財政調整基金の割合は10.6％である。

(2) 歳入

ア 歳入全般

決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度				令和5年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(B)-(A)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
町税	6,838,988	6,860,858	39.9	21,870	6,431,348	39.6	429,510	6.7
地方譲与税	97,488	97,488	0.6	0	97,570	0.6	△ 82	△ 0.1
利子割交付金	3,513	3,513	0.0	0	2,313	0.0	1,200	51.9
配当割交付金	75,590	75,590	0.4	0	56,778	0.3	18,812	33.1
株式譲渡所得 割交付金	94,006	94,006	0.5	0	57,775	0.4	36,231	62.7
法人事業税交付 金	60,000	71,216	0.4	11,216	70,207	0.4	1,009	1.4
地方消費税交 付金	766,000	843,409	4.9	77,409	803,026	4.9	40,383	5.0
環境性能割交付 金	21,658	21,658	0.1	0	19,080	0.1	2,578	13.5
国有提供施設等所在市 町村助成交付金	70,594	70,594	0.4	0	70,967	0.4	△ 373	△ 0.5
地方特例交付 金	208,159	208,159	1.2	0	34,975	0.2	173,184	495.2
地方交付税	2,210,409	2,210,409	12.8	0	2,312,774	14.2	△ 102,365	△ 4.4
交通安全対策 特別交付金	2,353	2,353	0.0	0	2,369	0.0	△ 16	△ 0.7
分担金及び負 担金	417	418	0.0	1	2,604	0.0	△ 2,186	△ 83.9
使用料及び手 数料	809,397	802,171	4.7	△ 7,226	747,873	4.6	54,298	7.3
国庫支出金	2,755,721	2,468,707	14.3	△ 287,014	2,596,577	16.0	△ 127,870	△ 4.9
府支出金	1,002,173	1,008,880	5.9	6,707	910,680	5.6	98,201	10.8
財産収入	3,797	3,804	0.0	7	33,790	0.2	△ 29,986	△ 88.7
寄附金	340,538	340,540	2.0	2	117,791	0.7	222,748	189.1
繰入金	756,885	754,631	4.4	△ 2,254	129,489	0.8	625,142	482.8
繰越金	124,026	124,026	0.7	0	592,103	3.6	△ 468,077	△ 79.1
諸収入	242,708	245,766	1.4	3,058	166,351	1.0	79,415	47.7
町債	1,520,993	906,493	5.3	△ 614,500	988,508	6.1	△ 82,015	△ 8.3
計	18,005,413	17,214,690	100.0	△ 790,723	16,244,948	100.0	969,742	6.0

歳入全体の収入率は、予算現額18,005,413千円に対し95.6%であり、前年度の94.7%より0.9ポイント上昇した。

町税は6,860,858千円で、前年度と比較して429,510千円（6.7%）増加した。その詳細は、後述する。

各種交付金譲与税（地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車税環境性能割交付金・法人事業税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金）は1,417,392千円で、地方特例交付金（208,159千円）の増加などにより、前年度と比較して272,249千円（23.8%）増加した。

地方交付税は、普通交付税、特別交付税をあわせて2,210,409千円で、前年度と比較して102,365千円（4.4%）減少した。普通交付税は1,976,778千円で、前年度と比較して206,749千円（9.5%）減少した。

国庫支出金は2,468,707千円で、新型コロナウイルスワクチン接種関係補助金（3,710千円）の減少などにより、前年度と比較して127,870千円（4.9%）減少した。

財産収入は3,804千円で、保留地売払収入金（1,654千円）の減少などにより、前年度と比較して29,986千円（88.7%）減少した。

寄附金は340,540千円で、開発関連協力金（212,550千円）の皆増やふるさとづくり寄付金（115,490千円）の増加などにより、前年度と比較して222,748千円（189.1%）増加した。

繰入金は754,631千円で、財政調整基金繰入金（245,118千円）、減債基金繰入金（138,000千円）の皆増などにより、前年度と比較して625,142千円（482.8%）増加した。

繰越金は124,026千円で、防災食育センター建設事業の通次繰越繰越金（408,928千円）の皆減などにより、前年度と比較して468,077千円（79.1%）減少した。

町債は906,493千円で、防災食育センター建設事業（200,500千円）、こまだ保育所施設整備等工事（69,300千円）の皆減などにより、前年度と比較して82,015千円（8.3%）減少した。

イ 町税

町税の決算状況は、次表のとおりである。

() 内は令和５年度 (単位:千円・%)

区 分	現年課税分			滞納繰越分			計		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税 (個人)	2,248,114	2,243,107	99.8	14,387	7,351	51.1	2,262,501	2,250,458	99.5
	(2,395,682)	(2,388,965)	(99.7)	(14,509)	(6,606)	(45.5)	(2,410,191)	(2,395,572)	(99.4)
町民税 (法人)	1,022,216	1,018,763	99.7	2,595	191	7.4	1,024,811	1,018,954	99.4
	(759,535)	(759,083)	(99.9)	(2,698)	(183)	(6.8)	(762,233)	(759,266)	(99.6)
固定資産税 (純固定資産税)	2,979,208	2,973,633	99.8	9,889	4,635	46.9	2,989,097	2,978,268	99.6
	(2,662,924)	(2,656,948)	(99.8)	(9,970)	(5,530)	(55.5)	(2,672,895)	(2,662,478)	(99.6)
固定資産税 (交付金)	7,519	7,519	100.0	0	0	-	7,519	7,519	100.0
	(8,018)	(8,018)	(100.0)	(0)	(0)	-	(8,018)	(8,018)	(100.0)
軽自動車税 (環境性能割)	6,157	6,157	100.0	0	0	-	6,157	6,157	100.0
	(4,594)	(4,594)	(100.0)	(0)	(0)	-	(4,594)	(4,594)	(100.0)
軽自動車税 (種別割)	83,066	82,441	99.2	1,503	468	31.1	84,570	82,909	98.0
	(80,403)	(79,821)	(99.3)	(1,500)	(454)	(30.3)	(81,903)	(80,276)	(98.0)
町たばこ税	115,074	115,074	100.0	0	0	-	115,074	115,074	100.0
	(123,158)	(123,158)	(100.0)	(0)	(0)	-	(123,158)	(123,158)	(100.0)
都市計画税	401,580	400,599	99.8	1,729	920	53.2	403,309	401,520	99.6
	(397,935)	(396,845)	(99.7)	(1,876)	(1,141)	(60.8)	(399,811)	(397,986)	(99.5)
合 計	6,862,933	6,847,293	99.8	30,105	13,565	45.1	6,893,038	6,860,858	99.5
	(6,432,249)	(6,417,434)	(99.8)	(30,554)	(13,914)	(45.5)	(6,462,803)	(6,431,348)	(99.5)

町税全体の決算状況を見ると、予算現額6,838,988千円に対し、調定額は6,893,038千円で、収入済額は6,860,858千円で、不納欠損額は744千円で、収入未済額は31,795千円であった。

現年課税分を見ると、調定額は6,862,933千円で、前年度と比較して430,684千円(6.7%)増加し、収入済額は6,847,293千円で、前年度と比較して429,860千円(6.7%)増加した。

滞納繰越分を見ると、調定額は30,105千円で、前年度と比較して449千円(1.5%)減少し、収入済額は13,565千円で、前年度と比較して349千円(2.5%)減少した。

徴収率は、現年課税分が99.8%で、前年度と同率となり、滞納繰越分が45.1%で、前年度と比較して0.4ポイント下降し、全体としては99.5%で、前年度と同率となった。

税目別に収入状況を見ると、個人町民税は2,250,458千円で、前年度と比較して145,114千円(6.1%)減少し、法人町民税は1,018,954千円で、前年度と比較して259,688千円(34.2%)増加し、固定資産税は2,985,787千円で、前年度と比較して315,291千円(11.8%)増加した。

(3) 歳出

決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(A)-(B)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
議会費	145,891	145,881	0.9	10	147,236	0.9	△ 1,355	△ 0.9
総務費	3,583,761	3,301,579	19.7	282,182	2,954,974	18.4	346,605	11.7
民生費	6,096,396	6,008,189	35.8	88,208	5,475,941	34.2	532,248	9.7
衛生費	1,520,226	1,401,371	8.3	118,855	998,644	6.2	402,727	40.3
農林水産業費	183,776	129,133	0.8	54,643	97,550	0.6	31,582	32.4
商工費	70,338	70,336	0.4	2	107,501	0.7	△ 37,165	△ 34.6
土木費	1,854,847	1,662,858	9.9	191,989	1,855,145	11.6	△ 192,287	△ 10.4
消防費	732,112	623,526	3.7	108,587	643,278	4.0	△ 19,752	△ 3.1
教育費	2,311,105	1,960,904	11.7	350,201	2,232,097	13.9	△ 271,193	△ 12.1
災害復旧費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
公債費	1,496,426	1,496,426	8.9	0	1,522,040	9.5	△ 25,614	△ 1.7
予備費	10,534	0	0.0	10,534	0	0.0	0	-
計	18,005,413	16,800,201	100.0	1,205,211	16,034,405	100.0	765,797	4.8

歳出全体の執行率は、予算現額18,005,413千円に対し93.3%であり、前年度の93.5%より0.2ポイント下降した。

総務費は3,301,579千円で、庁舎LED化改修工事（204,323千円）の皆増などにより、前年度と比較して346,605千円（11.7%）増加した。

民生費は6,008,189千円で、低所得者支援及び定額減税補足給付事業（428,840千円）の皆増などにより、前年度と比較して532,248千円（9.7%）増加した。

衛生費は1,401,371千円で、防災保健センター新築工事（360,970千円）の皆増などにより、前年度と比較して402,727千円（40.3%）増加した。

農林水産業費は129,133千円で、ため池浚渫調査業務（8,514千円）の皆増などにより、前年度と比較して31,582千円（32.4%）増加した。

商工費は70,336千円で、企業立地促進助成（5,358千円）の減少などにより、前年度と比較して37,165千円（34.6%）減少した。

土木費は1,662,858千円で、道路改良事業（補助事業分）（72,971千円）の減少などにより、前年度と比較して192,287千円（10.4%）減少した。

消防費は623,526千円で、消防車両更新事業費（37,170千円）の皆減などにより、前年度と比較して19,752千円（3.1%）減少した。

教育費は1,960,904千円で、防災食育センター建設事業費（712,267千円）の皆減などにより、前年度と比較して271,193千円（12.1%）減少した。

資 料

◎ 令和6年度の各科目（款）における主な普通建設事業

（単位：千円）

区 分	事 業 名 称	事 業 費
総務費	庁舎長寿命化利活用事業	226,543
衛生費	防災保健センター整備事業	375,458
土木費	橋りょう維持管理事業	33,096
教育費	防災受援施設整備事業	43,443
	小学校管理運営事業	129,134
	中学校管理運営事業	71,177

※事業費については普通建設事業費分である。

◎ 性質別歳出内訳表

（単位：千円）

区 分		令和6年度		令和5年度	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
消費的 経 費	人件費	3,906,086	24.0	3,475,656	22.3
	物件費	2,638,869	16.2	2,526,320	16.2
	維持補修費	60,061	0.4	88,867	0.6
	扶助費	3,340,403	20.5	2,894,510	18.6
	補助費等	1,435,817	8.8	1,503,749	9.7
	小計	11,381,236	70.0	10,489,102	67.4
投資的 経 費	普通建設事業費	1,781,020	11.0	1,976,383	12.7
	災害復旧事業費	—	—	—	—
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小計	1,781,020	11.0	1,976,383	12.7
その他 の経費	公債費	1,496,426	9.2	1,522,040	9.8
	積立金	485,271	3.0	491,561	3.2
	投資及び出資金・貸付金	—	—	300	0.0
	繰出金	1,116,051	6.9	1,077,320	6.9
	小計	3,097,748	19.1	3,091,221	19.9
合 計		16,260,004	100.0	15,556,706	100.0

※本表は、普通会計を基準とした数値に基づくものである。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算状況等は、次のとおりである。

(被保険世帯数及び被保険者数は月別年度平均数) (単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率 (%)
歳入総額	3, 173, 614	3, 225, 165	△ 51, 551	△ 1. 6
歳出総額	2, 952, 736	2, 993, 753	△ 41, 017	△ 1. 4
歳入歳出差引額(A)	220, 878	231, 412	△ 10, 534	△ 4. 6
前年度繰越額(B)	231, 412	231, 755	△ 343	△ 0. 1
財政調整基金取崩額(C)	0	0	0	－
財政調整基金積立金(D)	27	14	13	96. 3
繰入充用額	0	0	0	－
繰上充用額	0	0	0	－
実質単年度収支額 (A-B-C+D)	△ 10, 507	△ 329	△ 10, 178	3, 094. 2
被保険世帯数	3, 726世帯	3, 848世帯	△122世帯	△ 3. 2
被保険者数	5, 654人	5, 990人	△336人	△ 5. 6

決算額は、歳入3, 173, 614千円、歳出2, 952, 736千円で、前年度と比較して、歳入が51, 551千円（1. 6％）減少、歳出が41, 017千円（1. 4％）減少となった。歳入歳出差引額は220, 878千円の黒字となり、前年度繰越額等を考慮すると、実質単年度収支額は10, 507千円の赤字となっている。

国民健康保険税徴収状況
(医療給付費分)

(単位：千円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	433,183	424,654	98.0	438,711	429,841	98.0
過年度分	2,835	1,967	69.4	2,684	2,644	98.5
滞納繰越分	18,802	8,289	44.1	21,382	9,968	46.6
計	454,820	434,910	95.6	462,777	442,453	95.6

(介護納付金分)

(単位：千円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	138,693	135,947	98.0	139,412	136,251	97.7
過年度分	894	621	69.5	833	821	98.5
滞納繰越分	5,975	2,630	44.0	6,731	3,150	46.8
計	145,562	139,198	95.6	146,977	140,222	95.4

(後期高齢者支援金分)

(単位：千円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	138,693	135,947	98.0	139,412	136,251	97.7
過年度分	894	621	69.5	833	821	98.5
滞納繰越分	5,975	2,630	44.0	6,731	3,150	46.8
計	145,562	139,198	95.6	146,977	140,222	95.4

国民健康保険税収入額は、医療給付費分が434,910千円で、前年度と比較して7,543千円（1.7%）減少、介護納付金分が40,882千円で、前年度と比較して268千円（0.7%）減少、後期高齢者支援金分が139,198千円で、前年度と比較して1,024千円（0.7%）減少している。

国保税、療養諸費及び高額療養費の決算状況

被保険者数（月別年度平均数）		5,654人
国 保 税	現年調定額(過年度分含む)	616,761,800円
	現年徴収額(過年度分含む)	602,875,600円
	徴 収 率	97.7%
	一人当たりの国保税	109,084円
療養給付費及び療養費		1,774,613,655円
高 額 療 養 費		239,605,417円
療養諸費及び高額療養費計		2,014,219,072円

療養給付費及び療養費は、前年度と比較して、70,804千円（3.8％）減少している。また、療養給付費及び療養費と高額療養費を合わせると2,014,219千円となり、前年度と比較して90,747千円（4.3％）減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額	725,066	643,351	590,748	548,531	530,515
歳出総額	700,669	621,766	570,339	533,054	514,054
差引額	24,397	21,585	20,408	15,477	16,461

決算額は、歳入725,066千円、歳出700,669千円で、前年度と比較して、歳入が81,715千円（12.7％）増加、歳出が78,903千円（12.7％）増加となった。

前年度と比較し、歳入では、後期高齢者医療保険料が70,148千円（13.5％）増加、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が77,695千円（12.7％）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
歳入総額	3,094,650	3,005,294	2,945,395	2,859,509	2,967,020
歳出総額	3,047,637	2,751,849	2,752,320	2,673,728	2,833,306
差引額	47,013	253,445	193,075	185,781	133,714

決算額は、歳入3,094,650千円、歳出3,047,637千円で、前年度と比較して、歳入が89,357千円（3.0％）増加、歳出が295,788千円（10.7％）増加となった。

前年度と比較して、歳入が増加したのは、介護保険料が22,877千円（3.1％）、支払基金交付金が36,465千円（5.2％）、繰越金が60,370千円（31.3％）増加したことなどによる。一方、歳出が増加したのは、介護サービス等諸費が106,238千円（4.6％）、基金積立金が182,583千円（1640.2％）増加したことなどによる。

3 基金の運用状況（用品調達基金）

本基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として、昭和59年4月に設けられたもので、基金の総額は3,500千円である。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	運用額		当年度末現在高
		増加	減少	
用品 A	169,341	1,712,455	1,653,006	228,790
現金 B	2,216,539	2,782,743	1,728,072	3,271,210
未払金 C	0	0	0	0
未収金 D	1,114,120	0	1,114,120	0
基金 A+B-C+D	3,500,000	-	-	3,500,000

※用品欄の増加は購入額を、減少は払出原価を示す。